

個別注記表

(重要な会計方針)

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価

切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員が退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合、その超過額を投資その他資産（前払年金費用）に計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は発生時に一括して費用計上しております。

(4) リース取引の処理方法・・・・・・・・ファイナンス・リース取引以外のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理・・・・・・・・税抜方式によっております。

(当期純損益金額)

34,345 千円